

[Hondaの交通安全情報紙]



Since1971

SJ ホームページは **ホンダ SJ** **検索**

●編集室：本田技研工業株式会社 安全運転普及本部内  
〒107-8556 東京都港区南青山2-1-1  
TEL 03 (5412) 1736 http://www.honda.co.jp/safetyinfo/  
●編集人：原田洋一

※ご不明な点がございましたら、  
下記までお問い合わせください。  
(株)アストクリエティブ  
安全運転普及本部係  
TEL 03 (5439) 1191  
E-mail : sj-mail@spirit.  
honda.co.jp



Safety for Everyone

Honda はすべての人の  
交通安全を願い活動しています。

特集：交通事故低減に向けた安全情報の活用

# SAFETY MAP活用による 交通事故未然防止に向けた取り組み

## ● SAFETY MAPに表示される情報

2016  
**4・5**  
April・May  
NO.477

**CONTENTS**

**P1** 特集：交通事故低減に向けた安全情報の活用  
**SAFETY MAP活用による  
交通事故未然防止に向けた  
取り組み**

**P4** TOPICS / Honda 春のセーフティキャンペーン

**P5** 教育最前線 / 群馬県住民参加型在宅  
福祉サービス団体連絡会

**P6** FRONT LINE / 千葉工業大学 創造工学部  
都市環境工学科教授・赤羽弘和さん

**P7** 危険予測トレーニング (KYT) /  
赤信号で停止しようとしている時 (四輪車編)  
SJ クイズ  
指導者ファイル /  
新潟県上越市・安全教育指導員の皆さん

**P8** SAFETY FOCUS / 福井県福井市

**●事故多発エリア**  
2014年(秋田、富山、岐阜は2013年)に発生した全交通事故情報をもとに、半径50mの範囲内で4件以上の交通事故が発生したエリア。

**●ゾーン30**  
ゾーン内の最高速度を原則30km/hに規制し、歩行者や自転車の安全を優先したエリア。

**●急ブレーキ多発地点**  
急ブレーキの多発している地点を3段階で表示。クリックすると詳細情報を見ることができ。  
Honda インターナビ搭載車から通信で送られてくる走行データを用いて、急な速度低下(マイナス0.25G = 3秒間で25km/h以上)が観測されたものを急ブレーキとしている。

**●みんなの追加地点**  
みんなが危ないと感じて新規追加した地点。クリックすると詳細情報を見ることができ。地図をクリックして誰でも自由に追加できる(利用に当たっては個人情報取得はしていない)。

SAFETY MAPは、以下のURLからパソコンやスマートフォンで閲覧できる。  
<http://safetymap.jp/>

ホンダ セーフティマップ **検索**

## ●地点の詳細

「みんなの追加地点」をクリックすると、地点詳細の画面が表示される

既に投稿されている内容に共感する場合は「そう思う」をクリックして意見を反映させることができる

表示されている以外の意見も自由に追加することができる

危ない理由も追加することができる

Hondaは「事故ゼロ」のモビリティ社会の実現をめざすため、「ヒト(安全運転教育)」、「テクノロジー(安全技術)」、「コミュニケーション(安全情報の提供)」の3つの領域で取り組みを進めている。そして、「コミュニケーション」領域の取り組みの1つがSAFETY MAPである。これは、地域の交通安全に活用できることを目的に、平成25年3月から公開しているソーシャルマップで、パソコンやスマートフォンで自由に閲覧できる。そして、Hondaは、SAFETY MAPの活用を拡げていくことにより交通事故の低減に寄与していきたいと考えている。今回は、各地域の活用事例を通じてSAFETY MAPが交通事故防止のためにどのような役割を果たしているかを紹介する。

**危険が潜んでいる場所を  
顕在化させるために**

「SAFETY MAP」には、ホンダ独自のカーナビゲーションシステム「インターナビ」の走行情報から収集した「急ブレーキ多発地点」(公財)交通事故総合分析センターに個別集計を依頼し提供を受けた「交通事故多発エリア」、警察庁から提供を受けた「ゾーン30」情報、地域の住民の方々が危険と感じた場所を投稿した「みんなの追加地点」などが1つの地図上に表示されている。「Safety for Everyone (すべての人の安全をめざして)」という考えのもと、クルマやバイクの運転者のみならず、歩行者・自転車利用者など、すべての交通参加者の立場から危険箇所を確認することや、投稿することができている。安全情報を提供するとともに、地域で生活している方々が感じている危険を投稿し、吸い上げ、それらを共有できる「みんなの追加地点」をつくることにより、

**図1 急ブレーキ多発地点情報と交通事故情報からみる危険性**

		急ブレーキ多発地点情報		顕在化
		急ブレーキあり	急ブレーキなし	
交通事故情報	事故あり	要注意	要注意	潜在化
	事故なし	要注意	表示なし	

急ブレーキ情報によって顕在化させることにより事故を未然に防ぐ

# SAFETY MAP活用による交通事故未然防止に向けた取り組み

特集  
交通事故低減に向けた  
安全情報の活用

## 福井県でのSAFETY MAPを活用した取り組み

**ステップ 1** SAFETY MAPで急ブレーキ多発地点を確認  
急ブレーキ多発地点が通学路上や、公園・児童館等、子どもが多く集まる施設の近辺かどうかを確認

**ステップ 2** 急ブレーキ多発地点を現地調査  
急ブレーキ多発地点を実際に確認し、発生原因を特定

**ステップ 3** ハードおよびソフト、両面での安全対策を実施  
(小学校区ごとに実施)

(ハード面)

- ①道路構造の改良
  - ・事故多発交差点の形状改良や歩道の整備
- ②道路環境の改良
  - ・急カーブや道路の合流等を運転者に認識させる路面表示等の新設
  - ・視野を妨げる街路樹の枝葉や植栽の剪定
  - ・案内標識や規制標識等の整理統合
- ③安全施設の設定
  - ・ガードレールやカーブミラー等の整備
  - ・信号や横断歩道の整備
  - ・道路照明の整備
- ④自転車安心通行帯の整備

(ソフト面)

- ①見守り活動の充実
  - ・登下校時の見守り実施場所の変更
  - ・安全・安心マップに急ブレーキ多発地点を表示
  - ・「子ども重点見守りデー」等を活用した、子どもへの指導
- ②街頭啓発の強化
  - ・急ブレーキ多発地点付近における活動の強化

## 福井県の活用と取り組み

安全マップ」なのだ。

また、「事故多発エリア」と合わせて、「急ブレーキ多発地点」の情報や「みんなどの追加地点」の投稿などを活用し、分析することで、潜在的に事故が起こりうる危険性のある場所を顕在化させることも可能である(図1)。こうした情報をもとに有効な対策を立案し、実施することが交通事故の発生を未然に防ぎ、安全な街づくりにつながる。ホンダは考え、「SAFETY MAP」に蓄積された情報を地域の交通安全対策に役立ててもらうために、自治体や警察などに活用をはたらきかけている。

昨年8月からホンダと連携し、交通安全対策に「SAFETY MAP」を活用し始めたのが福井県である。同県安全環境部県民安全課交通安全・県民安全グループ主任(役職は当時)の矢納浩喜さんは取り組みを開始した背景を次のように話す。

「県内の交通事故防止対策にクルマの走行情報のビッグデータを活用しようと考え、注目したのがホンダの『SAFETY MAP』です。これまで事故が発生した箇所に対して再発防止策



昨年8月に立ち上げられた福井県交通安全推進連絡協議会

を立てているという現状がありますが、それだけでは不十分です。『SAFETY MAP』から急ブレーキ多発地点の情報を得ることができ、これが交通事故防止対策に活かれます。事故が起きていない箇所でも急ブレーキが多発していれば、そこは危険が潜んでいる箇所といえるからです。

取り組みを円滑に進めるため、福井県と福井県教育庁、福井県警察本部、および県内の全市町の交通安全、土木、教育の各担当課による福井県交通安全推進連絡協議会(以下、協議会)を立ち上げ、昨

## 急ブレーキ多発地点を調査し、必要な対策を実施

年8月に1回目の会議を開催。まず、ホンダのスタッフを招き、各市町の担当者に対して「SAFETY MAP」の特長について説明してもらい、その情報を活かした施策をステップ1〜3(左記参照)に基づいて検討・実施していくことを確認した。

協議会は、平成27年度中に各市町の小学校区で1カ所以上の対策を実施することを目標とした。年度途中から始めたので、予算が伴うハード面の対策が難しい市町もあったと矢納さんはいう。「そうしたところは、ハード面は次年度にまわして構わないので、ソフト面での対策を実施するように要請しました。協議会を立ち上げただけで終わるのではなく、何らかの成果を残しておくことが重要です。それが次年度へのはずみになると考えました」。

結果として、平成27年度はほとんどの市町が対策を実施。坂井市では、急ブレーキ多発地点となっていた同市内の石塚交差点の道路環境の改良を昨年9月に実施。交差点内に1灯式の信号機が設置されていたが、運転者の見落としによる事故が多く発生していたため、一時停止標識に変更するとともに、運転者にわかりやすい路面表示を追加した。坂井市安全対策課によれば、改善後は事故の発生はなく(平成28年3月25日時点)、対策の効果が表れているという。また、若狭町では、同町立三方小学校の通学路に複雑な交差点があり、急ブレーキ多発地点となっていたことから、実際の交差点を使って児童向けの交通安全教室を開いた。

「『SAFETY MAP』を見ていくと、思わぬところに急ブレーキ多発地点の表示がありました。私たちは過去に事故が起きていなければ、そこには危険性がないと考えがちです。しかし、未然防止の観点でみると、そこには危険性があるとい

改善された福井県坂井市の石塚交差点



## 国総研と茨城県つくば市の活用と取り組み

「SAFETY MAP」を各地域や団体が独自で活用しているケースもある。国土交通省国土技術政策総合研究所(以下、国総研)と茨城県つくば市は平成25年度に「SAFETY MAP」を活用し、小学校の通学路の交通安全対策に取り組んだ。当時、国総研道路研究官だった(一財)道路新産業開発機構ITS・新道路創生本部長の稲野茂さんである。

「交通安全対策を進める際の第1のス



SAFETY MAP上には、交通安全対策がなされた事例などを「SAFETY ACTION」として公開しており、急ブレーキ多発地点や、比較的スピードの出やすい道路などに対して、路面表示の追加を実施するなど、施行前後の写真とともに紹介。福井県坂井市の石塚交差点の実例も掲載されている

トップは、交通安全上の課題箇所の抽出です。交通量が多い幹線道路では、一般的に交通事故データの分析や、近年では急ブレーキなどの車両挙動のビッグデータの分析が有効です。しかし、交通量が少ない生活道路では、これらのデータサンプル数が現時点では十分に得られず、課題箇所の抽出が難しい。生活道路の課題箇所の抽出手法にはアンケート調査やワークショップ開催による住民の方々の意見調査がありますが、これらは労力が大きく、また近年の傾向としてワークショップを開催しても参加者が十分に集まらないケースもみられます。そこで、『SAFETY MAP』を住民の方々の意見調査に活用できないかと考えました」と、

特集  
交通事故低減に向けた  
安全情報の活用

SAFETY MAP活用による交通事故未然防止に向けた取り組み

稲野さんは振り返る。対象としたのは、つくば市立要小学校の通学路。多くの区間で歩道が設置されておらず、道路の幅員は4〜6mである。近隣には大規模な病院があり、通学路を往來するクルマの交通量が増えており、朝の通学時間帯に最も多い箇所では2時間で200台以上のクルマの通行があるという。そして、このような通学路の交通安全上の課題を把握するため、同小学校の保護者に調査を依頼した。学校を通じて、『SAFETY MAP』に通学路の課題箇所に関する情報の投稿をお願いする書面を保護者に配布。約1カ月の調査期間内に、29カ所に195件の投稿を得たのである。

「アンケート調査やワークショップでは、これだけの意見を短期間に集めることは難しかったと思います。私たちもインターネットによる意見調査は初めてのことであったので、対策立案に活かせる情報が得られるか不安もありましたが、それは取り越し苦労に終わりました」。

国総研はつくば市と調整し、対策実施箇所を11カ所に絞り込み、投稿された情報をもとに現地調査による状況確認を行った。状況確認の後、国総研が対策の原案を作成。これに基づき、つくば市が

稲野さんは振り返る。



要小学校は国道408号と県道200号に囲まれたエリアにあり、通学路にあたる市道が抜け道になっている。対策実施と同時期に、同校周辺がゾーン30に指定された。通学路には、保護者や児童による投稿（「みんなの追加地点」のマーク）が示されている

市の内部および茨城県や警察との調整を行い、対策案としてまとめた。これと並行して、「見通しが悪い」という投稿があった箇所では植栽が原因となっている場合はすぐに剪定・伐採し、支障物を除去するという対応をとった。

対策案を保護者に提示したところ、異論はなく、合意形成を図ることができた。これを受けて、つくば市による対策（右記参照）が実施された。

「『SAFETY MAP』の活用は、行政側だけでなく、保護者からも「わざわざ小学校に集まらず、自宅で空いている時間に、他の人の意見を参考に人力できて便利」といった声が寄せられるなど好意的に受け止められている。「今回は、調査の依頼先を小学生の保護者にしたことが功を奏しました。保護者の世代はパソコ

たのです」。

「SAFETY MAP」の活用は、行政側だけでなく、保護者からも「わざわざ小学校に集まらず、自宅で空いている時間に、他の人の意見を参考に人力できて便利」といった声が寄せられるなど好意的に受け止められている。「今回は、調査の依頼先を小学生の保護者にしたことが功を奏しました。保護者の世代はパソコ

■つくば市の対策立案の考え方

- ①道路が狭い  
→路肩のカラー化
- ②スピードを出しているクルマが多い  
→ハンプ※1、スムーズ横断歩道※2、狭さく※3
- ③見通しが悪い  
→植栽剪定等支障物除去、カーブミラー
- ④その他全般  
→路面表示や看板による注意喚起



ハンプ+狭さく+路肩カラー化



スムーズ横断歩道



ゾーン30表示と様々な注意喚起

- ※1 横断歩道部を小丘のようにかさ上げし、歩道との段差を無くし、歩きやすくするとともにクルマの減速を促す
- ※2 車道に設置した凸型路面
- ※3 クルマの通行部分の幅を物理的に狭くする。あるいは視覚的にそのように見せることにより運転者に対し減速を促す道路構造

NEWS  
大阪府警察本部と交通事故防止対策の推進に関する協定を締結

～ SAFETY MAP を活用した交通事故分析など相互に協力～



Honda は、大阪府警察本部と交通事故防止対策の推進に関する協定を締結し、SAFETY MAPなどを活用した道路利用者の安全確保に向けて相互に協力して

いくこととなった。3月10日に大阪府警察本部にて、大阪府警察本部の小澤孝文交通部長、Honda 安全運転普及本部の吉田宏樹事務局長が出席のもと、「交通事故防止対策の推進に関する協定書」（以下、協定書）の調印式が行われた。

大阪府警察本部は「事故が発生していなくても、急ブレーキが多発していれば、事故が起きる潜在的危険箇所といえます。今後、事故の『予防』という観点での対策に力を入れていきたいと考え、Honda が保有する安全情報を活用していくことにしました。例えば、小学校の周辺に急ブレーキ多発地点がみられる場合は、その要因を道路管理者と点検し、対策を検討していきたい」と SAFETY MAP の活用について期待を寄せる。



協定書に基づく相互協力事項

- ① Honda は、大阪府警察本部に対し、Honda が保有する自動車走行に係るデータを提供。大阪府警察本部は、当該データを活用した交通事故防止対策を講じる。具体的には、SAFETY MAP に表示される急ブレーキ多発地点データを、大阪府警察本部の交通事故分析用地図データ内に反映し、より多面的な事故分析に活用するなど、交通事故防止対策に繋げていく。
- ② 大阪府警察本部は、Honda の交通安全普及活動と連携し、交通安全教育や広報・啓発を効果的に推進。具体的には、「Honda 自転車シミュレーター」を活用した小・中・高校生などに対する自転車の安全運転教育をはじめ、幼児・児童用交通安全教育プログラム「あやとりい」などを活用した交通安全教育や、高齢の歩行者に対する交通安全教育を推進していく。
- ③ 大阪府警察本部は、Honda に対し、Honda が行う交通安全普及活動に必要な交通事故情報などを提供する。

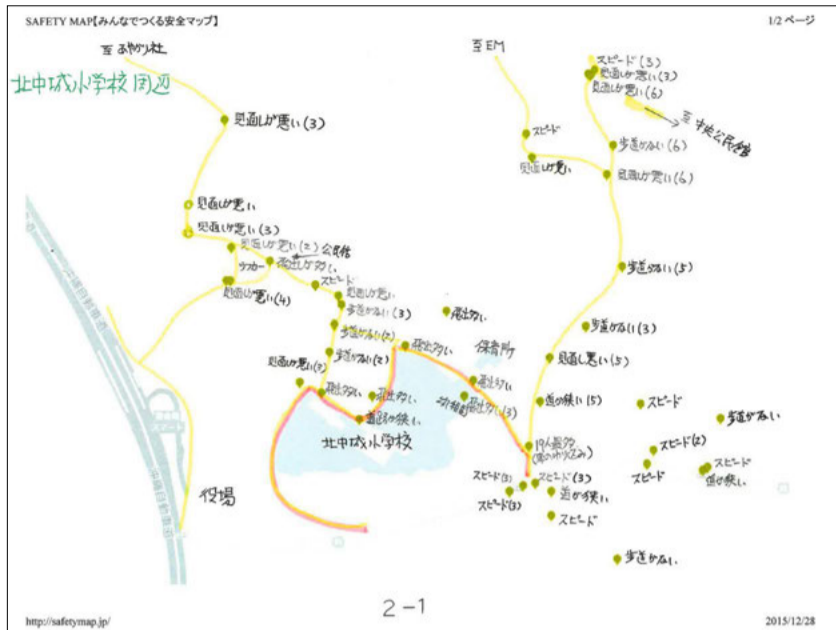


要小学校の6年生を対象にした SAFETY MAP を使った授業

感じている。今後、『SAFETY MAP』は行政が生活道路における安全対策を立案する時の有力なツールになっていくのではないかと稲野さんは考えている。「特に生活道路では、交通事故や急ブレーキ多発地点の客観情報に加えて、住民の方々の意見

特集 交通事故低減に向けた安全情報の活用

SAFETY MAP活用による交通事故未然防止に向けた取組み



対象エリアの1つである北中城小学校周辺の投稿状況 (代表的な投稿内容を村役場が地図上に落とし込んだもの)

「SAFETY MAP」には意見を書き入れられていくことが期待される(6面参照)。「SAFETY MAP」の活用は交通事故のない社会を実現させるための有効な手法の1つとなる可能性があると見えるだろう。ホンダは安全情報の活用を普及し、具体的な事故削減につなげる取組みに力を入れていく考えだ。

「『SAFETY MAP』には意見を書き入れられていくことが期待される(6面参照)。「SAFETY MAP」の活用は交通事故のない社会を実現させるための有効な手法の1つとなる可能性があると見えるだろう。ホンダは安全情報の活用を普及し、具体的な事故削減につなげる取組みに力を入れていく考えだ。」

沖縄県北中城村の活用と取組み

という主観情報を合わせて俯瞰的にみることができ、よりの確な交通安全対策が立案できると思います。」

つくば市の事例をもとに「SAFETY MAP」を通学路の安全対策に活用したのが、沖縄県北中城村だ。同村役場企画振興課長の石渡一義さんは昨年11月に同村教育委員会を通じて、村内の学校(小学校2校、中学校1校、幼稚園1園)に通う子ども約1800人の保護者に、通学路の中で危ないと感じている場所や安全対策を要望する箇所について「SAFETY MAP」への投稿を依頼。「投稿は強制ではなく、任意でお願いしたので、当初は30件くらい投稿があればいいと考えていました。しかし、11月中旬から約1カ月半の募集期間で予想を大きく上回り、218カ所に678件(平成27年12月末時点)もの投稿が寄せられたのです」と石渡さんは話す。

「『SAFETY MAP』には意見を書き入れられていくことが期待される(6面参照)。「SAFETY MAP」の活用は交通事故のない社会を実現させるための有効な手法の1つとなる可能性があると見えるだろう。ホンダは安全情報の活用を普及し、具体的な事故削減につなげる取組みに力を入れていく考えだ。」

TOPICS

● Honda 春のセーフティキャンペーン実施中 声かけでワンポイントアドバイス

～全席シートベルト着用を啓発～

Hondaでは4月2日～5月31日の期間、「2016年 Honda 春のセーフティキャンペーン」を実施している。

期間中は、Honda 及び Honda 関連企業の従業員、販売会社のスタッフが丸となって、「無事故・無違反の継続活動の実施」を宣言し、自ら率先して交通安全を実践。また、販売会社を含む Honda 及び Honda 関連企業の事業所には、交通安全啓発のほり」を掲示し、従業員・お客様・地域の方に広く交通安全を訴求する。

Honda の四輪販売会社では全席シートベルトの着用の啓発を中心に安全運転の推進に力を入れている。「シートベルト着用啓発冊子」の配布、ショールーム内でシートベルトの正しい着用を啓発するため映像の放映、試乗車などへ啓発ステッカーの掲示を通



じて、お客様にシートベルト着用の重要性を説明している。こうしたお声かけを通じ、お客様の安全運転へのきっかけをつくるのが目的である。これに加え、地域の通学路等での交通安全旗振り誘導など交通安全街頭活動、ショールームのキッズコーナーや幼稚園・保育園などでの交通安全教室を実施している四輪販売会社もある。

また、二輪販売店ではお客様にツーリングパンフレットの配布を行っている。

家庭・地域・学校などで、交通安全について子どもと一緒に考えるきっかけとするための「シートベルト着用啓発冊子」、「交通安全ぬりえ」などが Honda のホームページからダウンロードができる。

試乗車などに掲示されている啓発ステッカーやPOP



四輪販売会社で配布している「シートベルト着用啓発冊子」

以下のホームページからダウンロードすることも可能。 http://www.honda.co.jp/safetyinfo/topics/safety\_campaign/



●交通安全ぬりえ ダウンロード

ホンダ 2016 セーフティキャンペーン

検索



ダウンロードした「交通安全ぬりえ」に色をぬって、家族で決めた交通安全の約束を書いたら、下記宛にお送りください。応募者全員に ASIMO えんぴつをプレゼント!

【応募締切】 2016年6月10日(金)

〒107-8556 東京都港区南青山2-1-1 本田技研工業(株)安全運転普及本部 交通安全ぬりえキャンペーン事務局行 ※送付いただいたぬりえは、ASIMO えんぴつと一緒に返送します。 ※お申込みいただきましたお客様の個人情報は、発送業務以外の利用は致しません。